

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,925,665	3,411,052	2,989,608	2,579,933	2,711,380
うち連結信託報酬	百万円	3,482	3,710	2,074	1,736	2,299
連結経常利益	百万円	716,697	734,958	59,285	557,781	751,208
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	401,795	351,820	△317,306	332,497	450,832
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	363,689
連結純資産額	百万円	5,412,458	5,080,747	4,518,647	6,894,564	6,983,132
連結総資産額	百万円	98,570,638	108,637,791	115,849,385	120,041,369	132,715,674
1株当たり純資産額	円	67,823.69	60,442.81	41,492.54	49,036.12	50,344.52
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	7,072.09	6,132.91	△5,740.34	4,240.20	4,184.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	7,012.46	6,132.75	—	4,236.01	4,184.07
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.95	12.19	13.54	16.68	19.16
連結自己資本利益率	%	12.95	9.56	—	8.64	8.42
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,335,522	5,277,695	7,212,801	△1,791,781	13,578,795
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,177,694	△4,613,441	△6,510,859	△210,123	△11,060,775
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△81,995	138,059	393,904	1,409,008	△329,907
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,907,823	2,720,542	3,771,699	3,358,994	5,539,966
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	31,718 〔13,222〕	36,085 〔13,317〕	37,345 〔13,075〕	47,837 〔13,132〕	48,219 〔12,686〕
信託財産額	百万円	1,174,396	1,175,711	1,262,993	1,403,236	1,576,094

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
- 4 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式、新株予約権及び少数株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	2,451,351	2,933,626	2,546,997	2,080,536	2,108,724
うち信託報酬	百万円	3,482	3,710	2,074	1,736	2,299
経常利益	百万円	573,313	510,739	36,055	462,749	595,704
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	315,740	205,742	△301,116	317,995	421,180
資本金	百万円	664,986	664,986	664,986	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	3,992,884	3,493,249	2,546,493	5,397,949	5,559,293
総資産額	百万円	91,537,228	100,033,020	107,478,218	103,536,394	115,484,907
預金残高	百万円	66,235,002	66,417,260	69,499,997	70,457,266	74,036,469
貸出金残高	百万円	53,756,440	56,957,813	60,241,266	56,619,058	55,237,613
有価証券残高	百万円	20,060,873	22,758,241	28,000,515	28,536,200	39,853,432
1株当たり純資産額	円	67,124.90	58,204.22	41,404.62	48,799.31	50,317.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 763 (763) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (88,500)	普通株式 1,487 (1,269) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)	普通株式 1,638 (1,339) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)	普通株式 1,620 (0) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)	普通株式 1,388 (1,180) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり 当期純損失金額)	円	5,533.69	3,540.84	△5,453.06	4,051.75	3,905.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	5,487.21	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.45	12.67	13.85	18.28	21.45
自己資本利益率	%	10.13	5.64	—	8.28	7.87
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	13.89	41.99	—	48.06	35.53
従業員数	人	16,407	17,886	21,816	22,460	22,524
信託財産額	百万円	1,174,396	1,175,711	1,262,993	1,403,236	1,576,094
信託勘定貸出金残高	百万円	5,350	223,740	222,030	221,970	237,383
信託勘定有価証券残高	百万円	267,110	273,504	392,812	457,585	444,664

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第8期中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第5期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
- 5 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第6期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 7 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第6期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式 を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行と なる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィ ナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井 住友銀行とする
21年10月	株式会社三井住友銀行、日興コーディアル証券株式会社を完全子会社化
平成23年3月末現在	連結子会社153社、持分法適用会社32社 当行の国内本支店493、国内出張所164、海外支店15、海外出張所7、海外 駐在員事務所11

3 【事業の内容】

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社153社、持分法適用会社32社))は、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、同社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、三井住友銀行(中国)有限公司、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(証券業)

当事業部門では、国内において日興コーディアル証券株式会社を中心に、海外ではSMBC Nikko Securities America, Inc.、SMBC Nikko Capital Markets Limitedを中心に証券業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内においてオリックス・クレジット株式会社、プロミス株式会社、アットローン株式会社が消費者金融業務を、さくらカード株式会社、ポケットカード株式会社がクレジットカード業務を、SMBCベンチャーキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金運営管理業務を、SMMオートファイナンス株式会社が自動車販売金融業務を、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資運用業務、投資助言・代理業務を行っており、また海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc. がリース業務を、SMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を行う等、銀行業務、証券業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当行グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(注) 1 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhadは、平成23年4月11日より営業を開始しております。

2 日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日に商号をSMBC日興証券株式会社に変更しております。

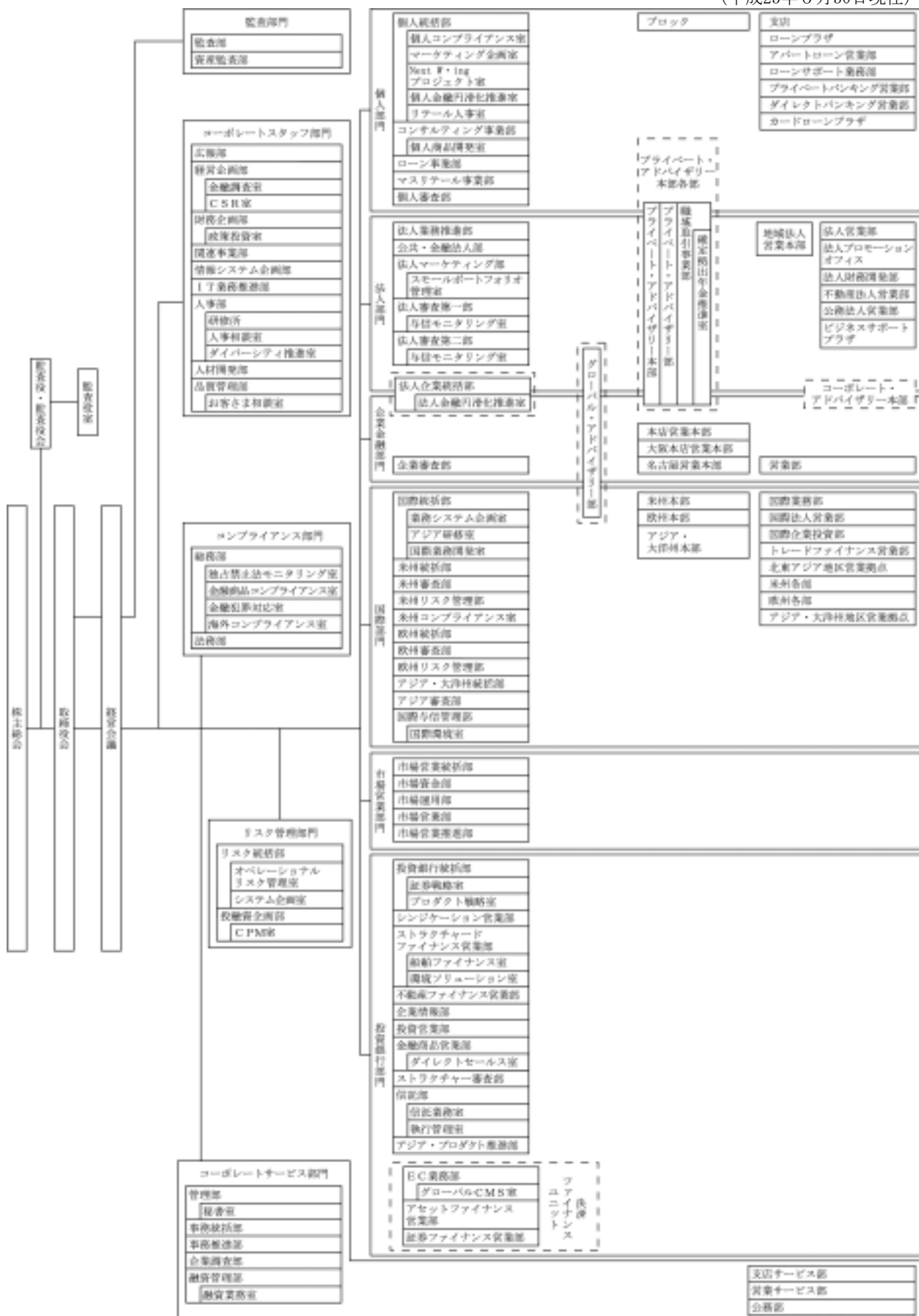
3 プロミス株式会社は、平成23年4月1日にアットローン株式会社を吸収合併いたしました。

4 株式会社セディナは、平成23年5月1日に株式会社SMFGカード&クレジットの完全子会社となりました。

なお、株式会社セディナの株式は平成23年4月26日に上場廃止となっております。

(参考) 当行の組織図

(平成23年 6 月30日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ(注)7	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	(被所有) 100	17 (14)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	(注) 5
(連結子会社) 株式会社みなと銀行(注)7,8	神戸市 中央区	27,484	銀行業	46.44 (1.33)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
株式会社関西アー バン銀行(注)7	大阪市 中央区	47,039	銀行業	49.77 (0.35)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37,250	銀行業	59.70	9	—	預金取引関係	—	—
SMBC信用保証株式 会社(注)6	東京都 港区	187,720	銀行業	100 (100)	17	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)6	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,600	銀行業	100	6 (2)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三井住友銀行 (中国)有限公司	中華人民共和 国 上海市	百万人民元 7,000	銀行業	100	6 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 244,000	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S. A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 667,806	銀行業	100	2	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank	ロシア連邦 モスクワ市	百万ロシア ルーブル 1,600	銀行業	100 (1)	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネシア ルピア 28,739	銀行業	98.47	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	マレーシア国 クアラルンプ ール市	百万マレーシア リンギット 350	銀行業	100	3	—	—	—	—
日興コーディアル 証券株式会社	東京都 千代田区	10,000	証券業	100	2 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 111.10	証券業	100 (18.99)	7	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 654	証券業	100	4	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
オリックス・クレジット株式会社	東京都立川市	22,170	その他事業(消費者金融業)	50.99	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
さくらカード株式会社	東京都中央区	7,438	その他事業(クレジットカード業)	95.74 (10.59)	9	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—
SMMオートファイン ンス株式会社	大阪市中央区	7,700	その他事業(自動車販売金融業)	41	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBCベンチャーキャ ピタル株式会社	東京都中央区	500	その他事業(ベンチャーキャピタル業)	40 (40)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBCコンサルティング株式 会社	東京都千代田区	1,100	その他事業(経営相談業、 会員事業)	75 (25)	6	—	預金取引関係	—	—
SMBCファイナンスサ ービス株式会社	東京都港区	71,705	その他事業(融資業、 ファクタリング業、 集金代行業)	100 (100)	17	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	—	—
フィナンシャル・リン ク株式会社	東京都港区	160	その他事業(情報処理サ ービス業、コンサル ティング業)	100 (100)	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
株式会社さくらケー シーエス(注)7	神戸市中央区	2,054	その他事業(システム 開発・情報処理業)	32.53 (5.00) [17.68]	5	—	預金取引関係 業務委託関係	当行に建物の一部 を賃貸	—
SMBCファイナンスビ ジネス・プランニング株式 会社	東京都千代田区	10	その他事業(経営管理業)	100	4	—	預金取引関係	当行から建物の一部を賃借	—
SMBCローンビジネス ・プランニング株式 会社	東京都千代田区	100,010	その他事業(経営管理業)	100	7	—	預金取引関係	当行から建物の一部を賃借	—
SMBC債権回収株式 会社	東京都中央区	1,000	その他事業(債権管理 回収業)	100	19	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
ジャパン・ペンシ ョン・ナビゲーター株式 会社	東京都中央区	1,600	その他事業(確定拠出年金 運営管理業)	69.71	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC電子債権記録 株式会社	東京都港区	500	その他事業(電子債権記 録業)	100	6	—	預金取引関係	—	—
株式会社SMBCプリ ンシパル・ファイ ナンス	東京都千代田区	100	その他事業(投資業)	100	5	—	預金取引関係	—	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 1,620	その他事業(リース業)	97.38 (7.69)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業、 投融資業)	100 (10)	5 (1)	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	3	—	預金取引関係	—	—
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン 諸島	米ドル 500	その他事業 (保証業務)	100	3	—	保証取引関係	—	—
SMBC MVI SPC	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 195	その他事業 (投融資業)	100	3	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC DIP Limited	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 8	その他事業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3	—	預金取引関係	—	—
SB Treasury Company L. L. C.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SFVI Limited	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
Sakura Finance (Cayman) Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 662, 647	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン 諸島	千英ポンド 78, 121	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン 諸島	137, 000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 1, 811, 000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 1, 358, 000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン 諸島	千英ポンド 251, 500	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)6	英領ケイマン 諸島	706, 500	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 156.5	その他事業 (投融資業)	100	2	—	コルレス関係 預金取引関係	—	—
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国 ニューデリー市	百万インドルピー 400	その他事業 (アドバイザー業)	100 (0.00)	3	—	預金取引関係	—	—
その他102社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用子会社) 4社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 12,526,947	銀行業	15.00	1	—	コルレス関係 金銭貸借関係	—	(注) 4
プロミス株式会社 (注)7	東京都 千代田区	80,737	その他事業 (消費者金融業)	22.02	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	当行に建物の一部を賃貸	(注) 5
アットローン株式会社	東京都 港区	10,912	その他事業 (消費者金融業)	49.99	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ポケットカード株式会社(注)7	東京都 港区	14,374	その他事業 (クレジットカード業)	35.55	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三井住友アセットマネジメント株式会社(注)7	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資運用業、投資助言・代理業)	27.5	3 (1)	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
さくら情報システム株式会社	東京都 港区	600	その他事業 (システム開発・情報処理業)	49	6	—	預金取引関係 業務委託関係	当行から建物の一部を賃借	—
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業)	40	3	—	預金取引関係	—	—
その他21社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

5 当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、プロミス株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

6 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limitedであります。

7 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みたと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、プロミス株式会社、ポケットカード株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

8 株式会社みたと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.38%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	29,994人 [8,761]	6,793人 [5]	11,432人 [3,920]	48,219人 [12,686]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,880人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成23年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
22,524人	34歳4月	11年0月	7,487千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員360人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員60人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

5 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,041人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。